

1. 経営戦略の改定

- 前回経営戦略策定(R3.3)以降、新型コロナウイルスの流行、昨今の物価高騰やエネルギー価格高騰など、水道事業を取り巻く環境が変化。
- 総務省からR7年度までに経営戦略改定の要請がなされており、今回以下の計画期間で経営戦略を策定します。

計画期間：令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間

年度 計画名称	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	
町上位計画																		
軽井沢町 第6次長期振興計画					令和5～令和9年度 前期基本計画						令和10～令和14年度 後期基本計画(予定)							
水道経営計画																		
アセットマネジメント		令和2～令和41年度 40年間の長期見通し(試算)																
水道ビジョン(R2改訂)										計画目標年度: 令和11年度								
	平成22年度策定(当初)																	
経営戦略(当初)			令和3～令和12年度															
経営戦略(今回改定)										令和8～令和17年度								
										10年間計画								

2. 水道事業の課題

■ 水需要（水道料金収入）の見通し

- 本町では、「軽井沢町人口ビジョン（平成27年7月）」が策定されており、現在の人口は増加傾向であるが、令和12年以降微減となる予想です。また、国立社会保障・人口問題研究所が示す「日本の地域別将来推計人口（令和5年度推計）」を踏まえ、計画期間の水需要の見通しは、ほぼ横ばいで推移する予想となっています。

■ 水道施設の老朽化・耐震性の確保

- 浄水場や配水池のほとんどの施設で耐震性の確保ができていません。
- 管路は、R6年度時点で耐震化率5.4%（耐震適合率30.2%※1）となっています。
- R2アセットマネジメント検討における水道施設の健全性の見通しでは、仮に更新を行わなかった場合、計画最終年（R17年度）で
施設・設備：老朽化資産※2約46%
管路：老朽化資産 約62% に達する見込みです。

施設の老朽化進行に伴う更新耐震化費用増大が課題

※1：耐震適合性のある管（よい地盤に埋設されたダクティル鋳鉄管（K形継手）など）を含む比率

※2：事故・故障を未然に防止する考え方においては更新すべきと考えられる資産

3. 経営健全化・効率化に関する取り組み

(1)計画的な資産管理（アセットマネジメント）

- ・アセットマネジメントに基づく事業計画の立案、実施

(2)水道施設の更新耐震化の推進

- ・重要給水施設など、重要度や優先度を踏まえた水道施設の更新耐震化

(3)水道料金の適正維持

- ・3～5年程度の定期的な水道料金検証を行い、適正な水準を維持

(4)民間活用の検討

- ・施設点検の拡大と窓口業務の包括的な委託を計画

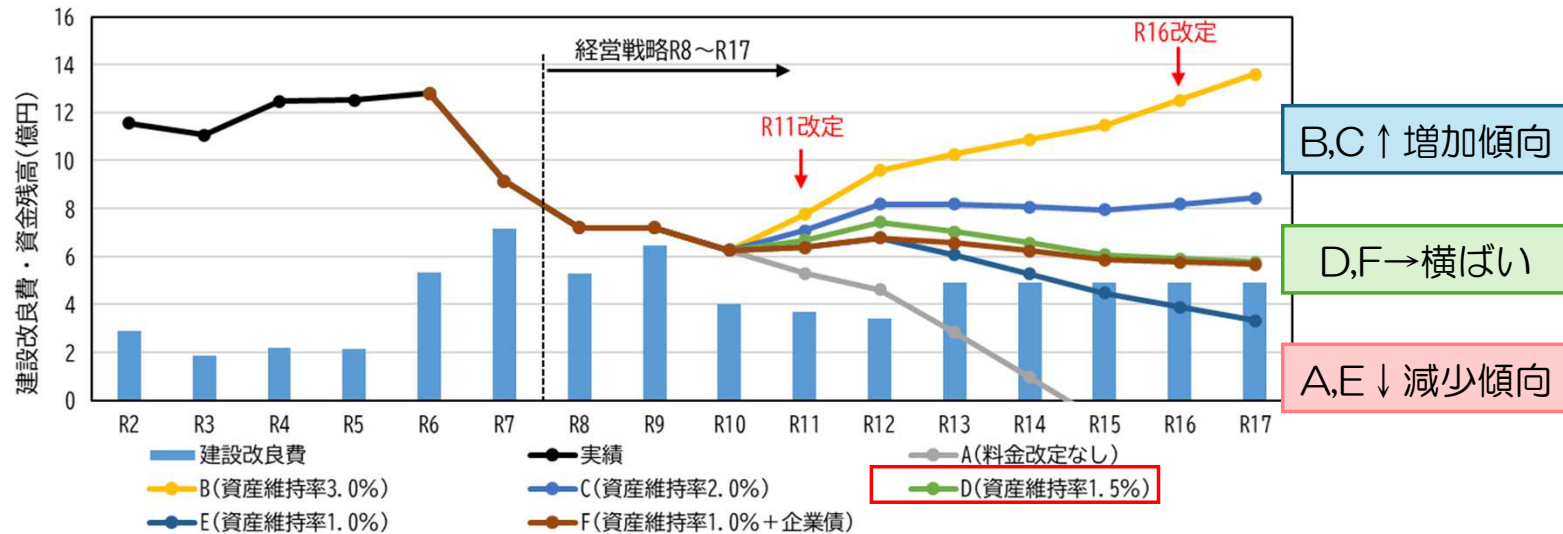
(5)スマートメーターの導入検討

- ・検針業務効率化、漏水等の早期検知、水道施設管理の高度化、顧客サービス向上などが期待される

4. 財政計画

【財政シミュレーション結果】

ケース別資金残高の推移



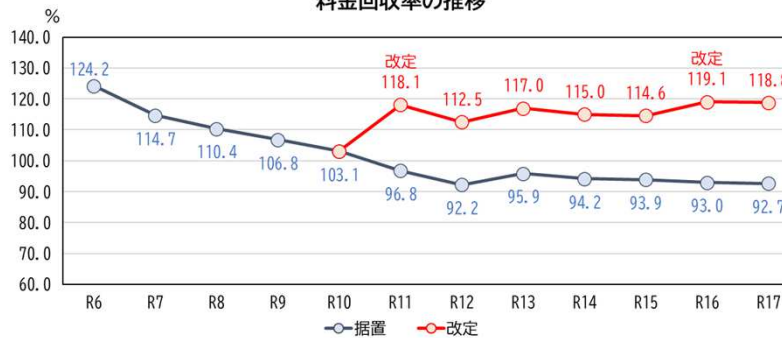
- 投資計画に対して、ケースB,C（資産維持率3.0%、2.0%）の水準での料金収入により資金を確保しても、近年の実績、職員や工事業者の確保の観点から、更なる事業の実施は難しいと考えられます。
- 令和17年度の計画最終年度に向け、R8~R12：9.25億円（3.85%）・R13~R17：15億円（6.2%）を計画し、10年間で現状の老朽化資産に該当する管路に対し10%の管路更新を行う計画となります。

⇒企業債に依存することなく、投資計画に対して料金収入と資金残高のバランスが取れたケースD（資産維持率1.5%）を採用します。

5. 今後の料金に向けたロードマップ

	実績		見込										(単位：%)
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
料金回収率【据置】	124.2	114.7	110.4	106.8	103.1	96.8	92.2	95.9	94.2	93.9	93.0	92.7	
料金回収率【改定】						118.1	112.5	117.0	115.0	114.6	119.1	118.8	
改定率						22.0					5.0		
経常収支比率【据置】	125.5	117.8	113.7	110.3	106.8	100.7	96.1	99.8	98.1	97.8	96.8	96.6	
経常収支比率【改定】						120.6	115.9	120.3	118.3	117.9	122.3	122.0	
経営戦略見直し		●					●					●	
計画期間			→										→
水道料金の検証		●	●							●			
水道料金の改定		-				●					●		
審議会開催		-			●					●			

料金回収率の推移



料金について現状の状況のまま推移すると、令和11年度に給水に係る経費が、給水に係る収益を上回り、料金回収率が100%を下回り、計画期間中において徐々に経営状況が厳しくなっていくことが予想され、料金の見直しが必要となります。

※料金回収率 (%) ⇒ 給水収益 ÷ 給水に係る経費 × 100 (経費に対する料金水準)

経常収支比率 (%) ⇒ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100 (収益で費用をどの程度賄うことができているかを示す経営の健全性指標)

投資に対する適正な料金水準維持の観点から、料金改定を定期的に行うことを目標とし、健全な経営状況維持を目指します。

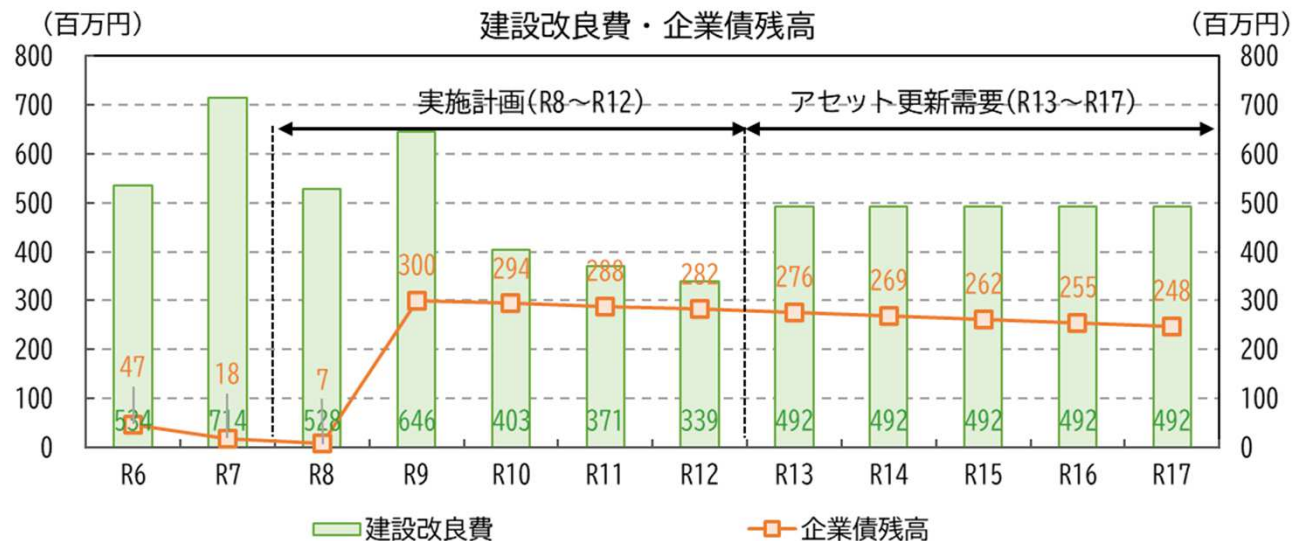
※有収率 (%) ⇒ 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100 (配水した水量のうち、料金収入につながった水量の割合) 令和6年度71.3%の有収率を計画最終年に73%とする計画目標とします。

※経常収支比率 (%) ⇒ 令和6年度125.5%の今後減少する見込みの経常収支比率を、料金改定による増収を図り122%を確保する計画目標とします。

參考資料

投資計画

投資計画は、実施計画及びアセット更新需要から設定しました。

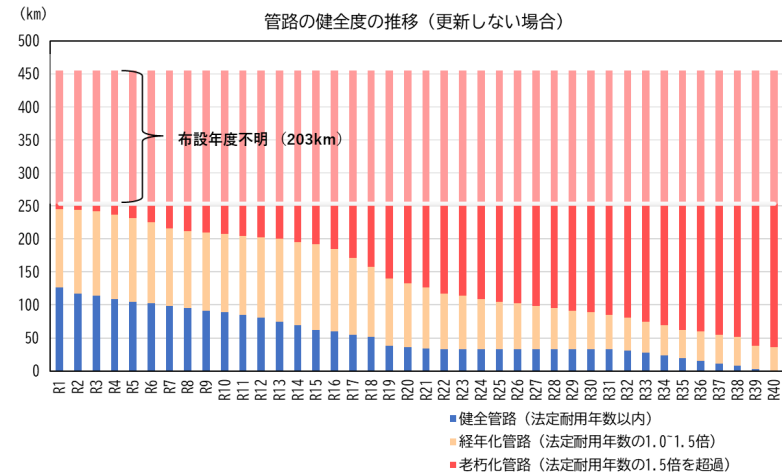
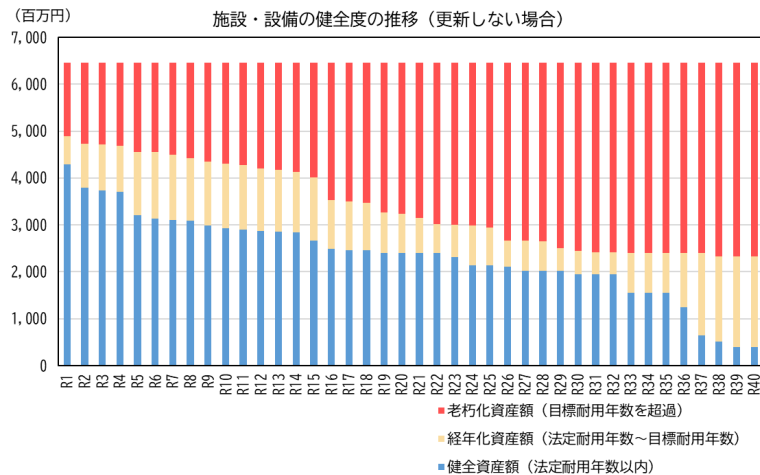


【企業債借入について】

- 三笠浄水場更新事業で短期的に大きな事業支出
→ 資金残高を一定水準確保するために企業債借入
- 施設の大規模更新を除き、管路更新等では基本的に企業債に頼ることなく、料金収入で賄う方針とします。

施設の見通し

【水道施設の健全度の推移(R2アセットマネジメント)】

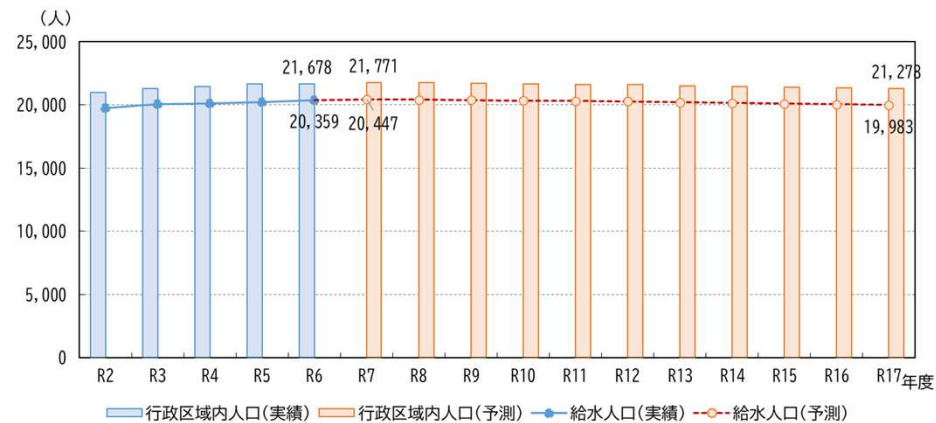


仮に水道施設を更新しない場合、計画最終年度 (R17) では
 施設・設備：老朽化資産 約46%
 管路：老朽化資産 約62% に達する見込み

※老朽化資産：事故・故障を未然に防止する考え方においては更新すべきと考えられる資産

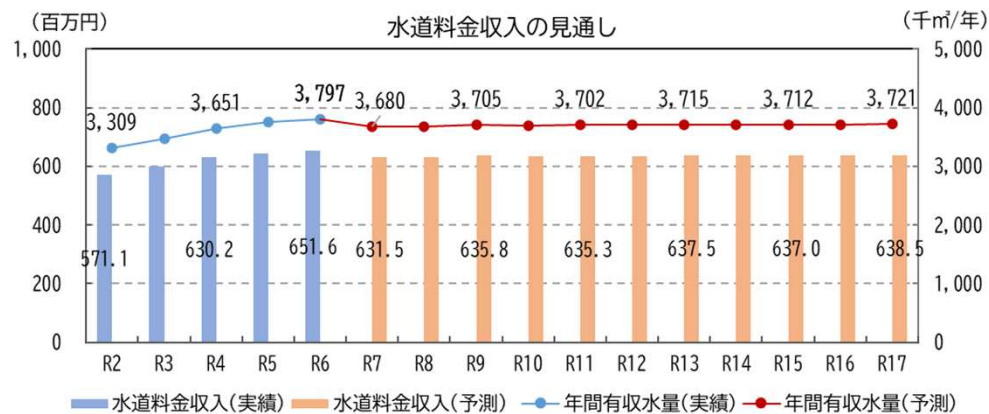
水需要及び料金収入の見通し

(1) 給水人口推計



国立社会保障・人口問題
研究所による推計に基づ
く

(2) 有収水量及び料金収入の見通し



有収水量 (料金収入)
→横ばいで推移

料金体系及び料金比較

区分	用途	基本料金(1ヶ月)		超過料金(1m ³ 当たり)
		基本水量(m ³)	料金(円)	料金(円)
常住	一般用	10	850	115
	営業用		1,060	
	官公署用	20	2,450	155
	特殊用	100	10,200	
	臨時用	10	3,000	

区分	用途	基本料金(1年)		超過料金(1m ³ 当たり)
		基本水量(m ³)	料金(円)	料金(円)
季節	一般用	10	8,278	365
	営業用			

料金改定年月日	平成 8年 4月 1日
---------	-------------

※消費税のみの改訂は含まない

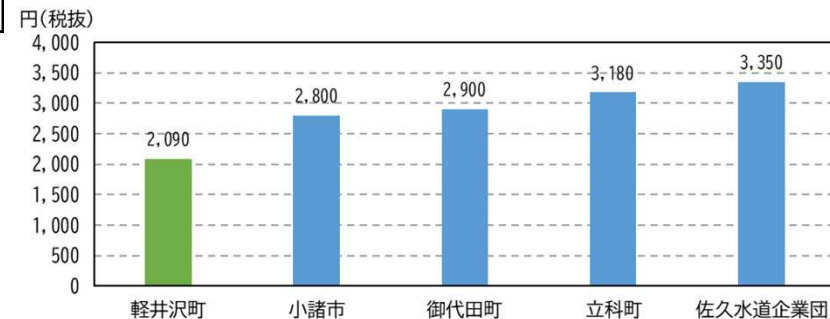
水道料金は近隣事業者と比較して最も安価

口径(mm)	1ヶ月(円)	1年(円)
13	90	1,080
16	110	1,320
20	140	1,680
25	210	2,520
30	260	3,120
40	420	5,040
50	1,100	13,200
75	1,900	22,800
100	2,100	25,200

(1) 料金体系

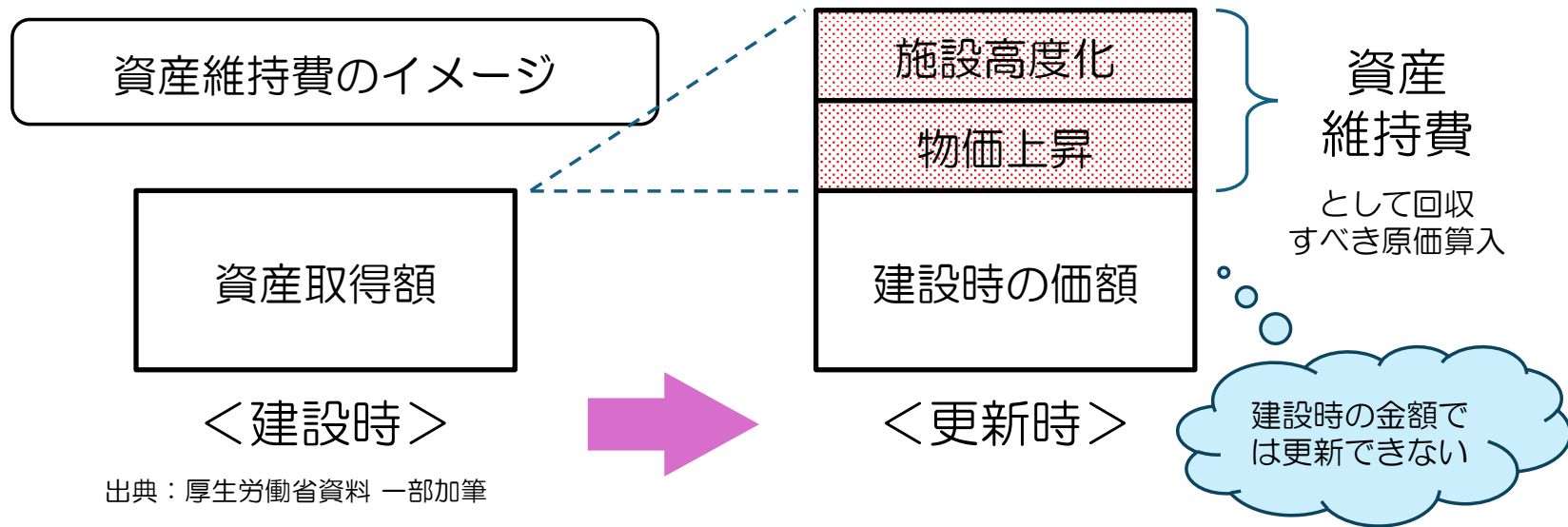
- 用途別二部料金制
- 口径別量水器使用料
- 別荘等の季節用料金

(2) H8年以降、料金据え置き



【月額家庭用料金比較 (口径13mm, 20m³/月使用時)】

資産維持費



当初建設時からの期間経過により、設備の技術進歩や物価が変動しています。このような物価の変動額等を「資産維持費」として財政シミュレーションに反映し、必要な料金収入を検討しました。

- 例)
- ・ 技術進歩に伴うポンプの効率化（省エネ化）
 - ・ 耐震化に優れた継ぎ手や管の開発
 - ・ 人件費・資材価格の上昇 など

財政シミュレーション

【財政シミュレーションのケース設定】

ケース	資産維持費	料金改定率		企業債借入
A	・なし	・なし		・三笠浄水場更新関連 R9年：3.0億円
B	・資産維持率 3.0% (標準的な水準)	R11	R16	・三笠浄水場更新関連 R9年：3.0億円
		+39%	+6%	
C	・資産維持率 2.0%	R11	R16	・三笠浄水場更新関連 R9年：3.0億円
		+28%	+5%	
D	・資産維持率 1.5%	R11	R16	・三笠浄水場更新関連 R9年：3.0億円
		+22%	+5%	
E	・資産維持率 1.0%	R11	R16	・三笠浄水場更新関連 R9年：3.0億円
		+17%	+4%	
F	・資産維持率 1.0%	R11	R16	・三笠浄水場更新関連 R9年：3.0億円 ・ R13年～建設改良費 の10%
		+17%	+5%	

段階的な資産維持費
(資産維持率) を設定



【財政SIMの目的】

投資計画に対して、企業債に依存せず、料金収入と資金残高のバランスを取ることができるケースを検討